

## 産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会電力安全小委員会 電気設備自然災害等対策 WG(第14回)－議事要旨

日時:令和3年12月24日(金)10:00～12:30

場所:Teams開催

### 出席者

#### <委員>

横山座長、青山委員、熊田委員、小島委員、田中委員、松井委員、山田委員

#### <オブザーバー>

気象庁総務部 藤川参事官(気象・地震火山防災)、独立行政法人製品評価技術基盤機構 菊島国際評価技術本部長、国立研究開発法人防災科学技術研究所 花島コーディネーター・主幹研究員、電気事業連合会 菅部長(保安担当)、一般財団法人電力中央研究所 佐藤上席研究員、一般財団法人電力中央研究所 杉本上席研究員、一般社団法人火力原子力発電技術協会 中澤専務理事

#### <説明者>

九州電力株式会社、太平洋セメント株式会社、三菱重工パワーインダストリー株式会社

#### <経済産業省>

田上電力安全課長、望月電力安全課長補佐他

### 議事概要:

#### ○第13回WGの振り返りと指摘事項への回答について

##### <委員・オブザーバー(以下、「委員等」)からの主な御意見>

- ・ 公開される事故情報は、事業者から報告された事故の事実関係なのか、それとも国による分析結果も含まれるのか。また、審議会等での審議結果等も加味されるのか。

##### <事務局からの主な回答>

- ・ 公開される事故情報は、電気事故報告制度に基づく事故が対象。具体的には、設置者による事故の原因と再発防止策が含まれた詳報の概要。重大な事故等は、審議会等での調査結果や再発防止策等も公開。

## ○令和3年2月に発生した福島県沖地震の被害とその対応のまとめ

### <委員等からの主な御意見>

- ・ 事業者から共有された事故情報を他の事業者が自主的に活用していく意識付けや工夫が必要。大事な情報は、ただ共有するだけではなく、特定の事業者に伝達することも必要。
- ・ 事故報告制度の対象を即時運転停止以外の事故・災害に広げると、対象が広がるおそれ。
- ・ 構造物やインフラについては、より長期間の使用や、腐食が激しい環境で使用する場合の経年変化についても検討していく必要。

### <事務局・説明者からの主な回答>

- ・ 事故情報データベースについては、経済産業省 HP への掲載以外に主任技術者会議や研修を活用し、しっかりと周知・広報するとともに、重大な事故についてはセミナー等を通して個別に伝達していく。
- ・ 事故報告制度の対象については、ある程度復旧に時間がかかった事故を報告対象にする等の目安を設定していく。
- ・ 設備の経年変化は、設置者自らが定期事業者検査による点検や、保安規程に定める定期的な点検等で状況を把握。また、スマート保安のシステムを使用して継続的にデータ等を取っている設備もあると認識。

## ○令和3年4月に発生した火力発電所の事故とその対応について

### <委員等からの主な御意見>

- ・ 揚炭機の事故は自然災害が発端とのことだが、自然外乱が切っ掛けとなる場合には地域の特徴をも考慮すべき。
- ・ 再発防止策の検討や保守点検方法の見直しの際には、現場がやりやすい環境を提供する視点も大事。
- ・ ドローン等の導入により点検がやりやすくなった場合には、従来点検がやりづらかった箇所の再検討も重要。

### <事務局・説明者からの主な回答>

- ・ 自然災害は日本全国どこでも発生する可能性があるため、地域的考慮は今後の検討を進める上でも重要視していく。
- ・ (事業者としては)時間のかからない点検方法を導入して、現場に負担をかけないように努めるとともに、センサーやドローンといった技術を保守管理に活用し保安を高めていく。

## ○寒波・熱波に対する対応について、及び最近の自然災害等に対する対策について

### <委員等からの主な御意見>

- ・ 熱波に関して、送電線は敷設されている環境で許容電力の大きさが変化するが、想定していた

より気温が高くなった場合の検討はしているのか。

- 軽石に対してはオイルフェンス等の対策がうまくいったとのことだが、課題や改善点等があれば教えていただきたい。また、国内で火山が噴火した場合の降灰対策を検討されているか。

<事務局・説明者からの主な回答>

- (事業者として)送電設備は通常、最大で許容値の 50%しか電気を流していない。状況を見ながら系統切替えや、変圧器の冷却等の方法で対応する。
- (事業者として)軽石に対しては、現状対策が十分で問題が発生している状況にない。火山灰については、国が設定した富士山噴火の降灰量の見直しを受け、経産省の委託により検討。富士山が噴火した場合の降灰を考えると、火力発電設備のフィルターが目詰まり等が発生する可能性が想定される。
- 火山の降灰については、これまでの発電設備や送配電設備の事例を踏まえて対策を検討。雨が降ると送配電設備に灰が付着して短絡する可能性はある。また、事故復旧に際しては、道路の降灰除去方法といった対策も重要であり、関係省庁と連携し検討しているところ。

問い合わせ先:

経済産業省産業保安グループ電力安全課

電話:03-3501-1742